

平成 24 年経済センサス - 活動調査（確報）
名古屋市分
結果の概要

平 成 25 年 10 月
平成 26 年 3 月訂正

名古屋市総務局企画部統計課

目 次

利用上の注意	1
--------	---

1 事業所に関する集計

1-1 事業所数及び従業者数の概況について	2
1-2 売上(収入)金額の概況について	3
1-3 付加価値額の概況について	4
1-4 産業別事業所数及び従業者数について	6
1-5 区別の事業所分布状況	7
1-6 従業者数の男女比の状況について	8
1-7 経営組織別事業所数及び従業者数について	9
1-8 従業上の地位別従業者数について	9
1-9 事業所数、従業者数の全国、愛知県及び4大都市比較	10

2 企業に関する集計

2-1 企業数、売上(収入)金額、付加価値額の概況について	11
2-2 産業別企業数、売上(収入)金額及び付加価値額について	13
2-3 付加価値率について	14
2-4 売上(収入)金額、付加価値額の全国、愛知県及び4大都市比較	15

(参考)21 大都市比較表	16
---------------	----

利 用 上 の 注 意

1. この「結果の概要」は、「総務省・経済産業省『平成 24 年経済センサス-活動調査』の公表結果※から名古屋市が独自集計したものであり、平成 25 年 3 月に本市が公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

＊「平成 21 年経済センサス-基礎調査」は上記①についても調査を行っているため、本概要において平成 21 年と比較している箇所は当該調査の「民営」の数値を用いている。
3. 従業者とは、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。（他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人を含み、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人を含まない。）
4. 事業従事者とは、当該事業所で実際に働いている人をいう。（「従業者」から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）
5. 売上(収入)金額、費用等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値である。

売上(収入)金額とは、商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などで、有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益を合算している。
6. 事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業（ネットワーク型産業）※については調査及び集計はされていない（単独事業所を除く）ため、全産業の売上(収入)金額については総務省統計局による試算値を掲載している。

※産業大分類「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」
産業中分類「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
7. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

本調査においては、付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課 としている。
8. 売上(収入)金額、付加価値額など一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
9. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とし、調査をしていないものは「…」とした。また、増減率の数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「＋」（本文中のみ）で表した。

「X」は、集計対象となる事業所（企業）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。

※ 総務省統計局による平成26年2月26日付け統計表訂正を反映済み

1 事業所に関する集計

1-1 事業所数及び従業者数の概況について(表 1、図 1)

平成 24 年 2 月 1 日現在、本市に所在する事業所数は 129,226 事業所、従業者数は 1,385,648 人となっており、事業所数が全国に占める割合は 2.2%、従業者数が全国に占める割合は 2.5%となっています。

平成 21 年経済センサス-基礎調査（平成 21 年 7 月 1 日に実施。以下「21 年基礎調査」という。）からの増加率は、事業所数▲7.1%、従業者数▲5.2%となっています。

区別にみると、事業所数、従業者数ともに中区が最も多くなっており、次いで中村区となっています。21 年基礎調査からの増加率は事業所ではすべての区で減少していますが、従業者数では緑区のみ微増しています。

表 1 事業所数及び従業者数

	事業所数（事業所）				従業者数（人）			
	21年	24年	増減率 (%)	名古屋市の 占める割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	名古屋市の 占める割合 (%)
全 国	6,199,222	5,768,489	▲ 6.9	2.2	58,442,129	55,837,252	▲ 4.5	2.5
愛 知 県	354,453	331,581	▲ 6.5	39.0	3,784,792	3,637,298	▲ 3.9	38.1
名古屋市	139,139	129,226	▲ 7.1	—	1,461,385	1,385,648	▲ 5.2	—
	21年	24年	増減率 (%)	名古屋市に 占める割合 (%)	21年	24年	増減率 (%)	名古屋市に 占める割合 (%)
千 種 区	8,519	7,787	▲ 8.6	6.0	75,282	70,564	▲ 6.3	5.1
東 区	7,005	6,607	▲ 5.7	5.1	92,315	87,637	▲ 5.1	6.3
北 区	8,651	7,850	▲ 9.3	6.1	68,550	61,696	▲ 10.0	4.5
西 区	10,318	9,485	▲ 8.1	7.3	90,289	89,792	▲ 0.6	6.5
中 村 区	13,502	12,546	▲ 7.1	9.7	188,020	175,765	▲ 6.5	12.7
中 区	23,989	22,729	▲ 5.3	17.6	309,807	297,006	▲ 4.1	21.4
昭 和 区	6,295	5,732	▲ 8.9	4.4	56,098	53,808	▲ 4.1	3.9
瑞 穂 区	5,164	4,773	▲ 7.6	3.7	50,609	46,361	▲ 8.4	3.3
熱 田 区	4,902	4,602	▲ 6.1	3.6	60,075	55,431	▲ 7.7	4.0
中 川 区	10,214	9,306	▲ 8.9	7.2	86,882	79,024	▲ 9.0	5.7
港 区	6,961	6,453	▲ 7.3	5.0	97,033	91,244	▲ 6.0	6.6
南 区	7,255	6,694	▲ 7.7	5.2	67,271	63,705	▲ 5.3	4.6
守 山 区	6,360	5,845	▲ 8.1	4.5	51,257	49,499	▲ 3.4	3.6
緑 区	7,368	7,061	▲ 4.2	5.5	63,272	63,808	0.8	4.6
名 東 区	6,582	6,173	▲ 6.2	4.8	55,116	52,939	▲ 3.9	3.8
天 白 区	6,054	5,583	▲ 7.8	4.3	49,509	47,369	▲ 4.3	3.4

※事業所数は事業内容等不詳を含む総数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計された総数である。

1-2 売上(収入)金額の概況について(表 2、図 1)

平成 23 年 1 年間の本市に所在する事業所の売上(収入)金額(全産業の試算値※)は約 45 兆 1910 億円で、全国に占める割合は 3.3%、愛知県に占める割合は 42.9%となっています。一事業所あたりの売上(収入)金額(全産業の試算値※)は 4 億 6638 万円で全国や愛知県を上回っています。

区別に売上(収入)金額をみると、全産業(試算値)では中区が最も多く、次いで中村区となっており、この 2 区で本市全体の 5 割弱を占めています。「卸売業、小売業」でみてもやはり中区が最も多く次いで中村区となっていますが、製造業では港区が最も多く次いで瑞穂区、南区と続いています。

表 2 事業所数及び売上(収入)金額(卸売業、小売業、製造業、全産業試算値)〔外国の会社及び法人でない団体を除く〕

	事業所数		売上(収入)金額						
	全産業		卸売業、小売業		製造業		全産業(試算値)		
	(事業所)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	一事業所あたりの金額(万円)
全 国	4,451,226	2.2	491,817,788	5.1	299,807,172	1.3	1,367,247,767	3.3	30,716
愛 知 県	261,038	37.1	37,348,894	67.1	38,061,655	10.2	105,440,157	42.9	40,393
名古屋市	96,897	—	25,071,058	—	3,896,581	—	45,191,003	—	46,638
	(事業所)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	(百万円)	名古屋市の占める割合(%)	一事業所あたりの金額(万円)
千種区	5,672	5.9	851,730	3.4	71,194	1.8	1,546,137	3.4	27,259
東 区	4,967	5.1	2,626,218	10.5	320,421	8.2	4,749,027	10.5	95,612
北 区	6,283	6.5	622,285	2.5	146,460	3.8	1,181,026	2.6	18,797
西 区	7,676	7.9	1,570,065	6.3	242,863	6.2	2,781,290	6.2	36,234
中村区	9,236	9.5	6,524,655	26.0	97,968	2.5	8,863,598	19.6	95,968
中 区	14,114	14.6	6,981,223	27.8	116,809	3.0	12,904,581	28.6	91,431
昭和区	4,306	4.4	493,609	2.0	54,089	1.4	985,451	2.2	22,886
瑞穂区	3,742	3.9	740,371	3.0	365,618	9.4	1,387,549	3.1	37,080
熱田区	3,717	3.8	1,024,425	4.1	152,633	3.9	1,603,190	3.5	43,131
中川区	7,238	7.5	808,031	3.2	312,821	8.0	1,660,076	3.7	22,936
港 区	5,190	5.4	504,533	2.0	870,248	22.3	2,340,810	5.2	45,102
南 区	5,660	5.8	416,473	1.7	348,985	9.0	1,168,064	2.6	20,637
守山区	4,747	4.9	310,540	1.2	345,572	8.9	958,478	2.1	20,191
緑 区	5,632	5.8	374,716	1.5	197,190	5.1	881,542	2.0	15,652
名東区	4,541	4.7	880,709	3.5	10,360	0.3	1,296,552	2.9	28,552
天白区	4,176	4.3	341,475	1.4	243,349	6.2	883,633	2.0	21,160

※事業所数、売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計されたものである。

※売上(収入)金額は事業所単位の把握ができない一部の産業については調査及び集計はされていない(単独事業所を除く)ため、全産業の売上(収入)金額については総務省統計局による試算値を掲載している。

1-3 付加価値額の概況について(表 3、図 1)

平成 23 年 1 年間の本市に所在する事業所の付加価値額は約 6 兆 8606 億円で、全国に占める割合は 2.8%、愛知県に占める割合は 42.8%となっています。一事業所あたりの付加価値額は 6772 万円で全国や愛知県を上回っています。

区別に付加価値額をみると、中区が最も多くなっており本市全体の 4 分の 1 を占めており、次いで中村区となっています。一事業所あたりの付加価値額では中区が最も多く、次いで東区、中村区の順となっています。

表 3 事業所数、事業従事者数及び付加価値額〔外国の会社及び法人でない団体を除く〕

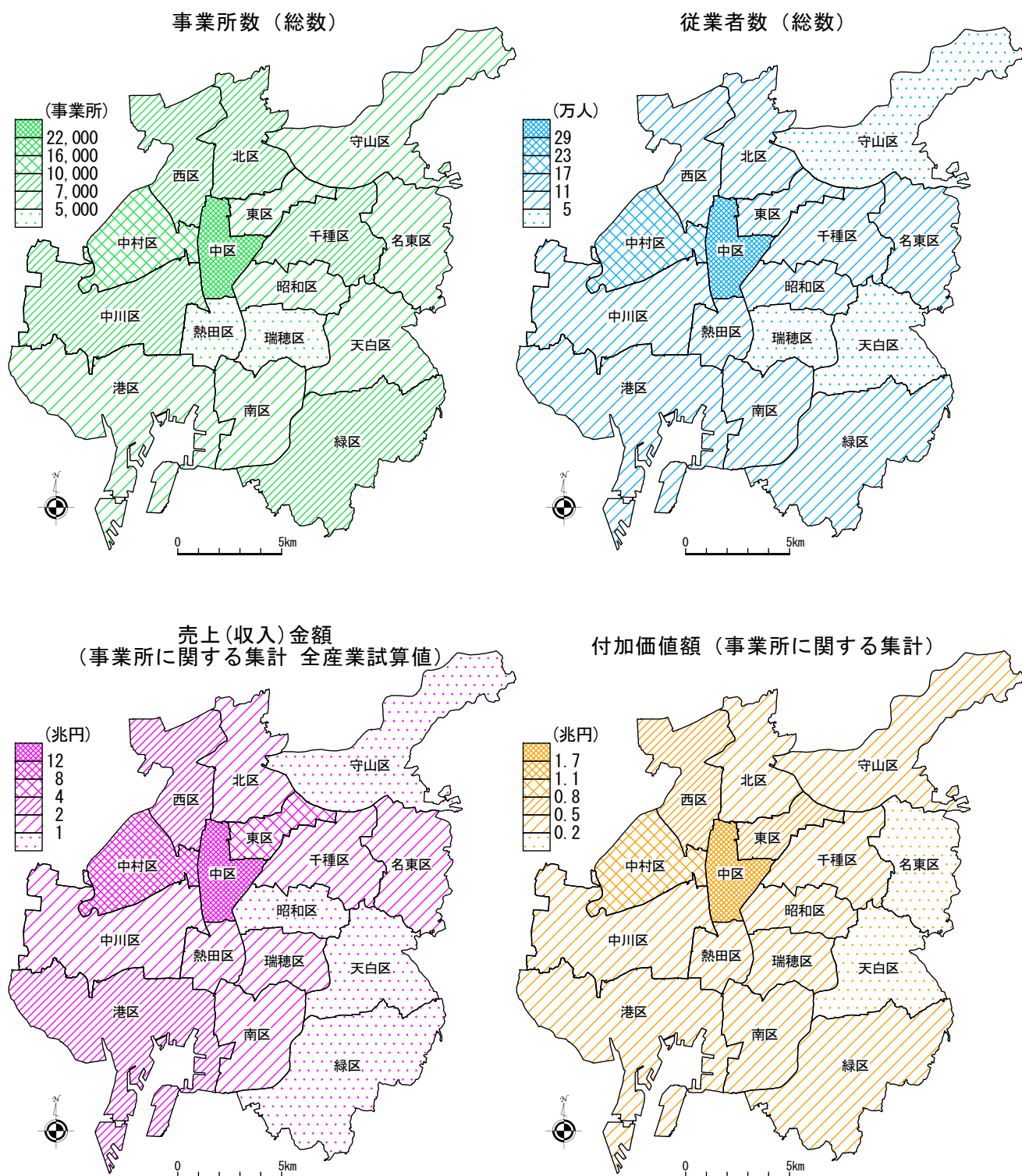
	事業所数		事業従事者数		付加価値額		
	(事業所)	名古屋市の 占める割合 (%)	(人)	名古屋市の 占める割合 (%)	(百万円)	名古屋市の 占める割合 (%)	一事業所 あたりの 付加価値額 (万円)
全 国	4,595,885	2.2	49,577,359	2.5	244,667,150	2.8	5,324
愛 知 県	270,723	37.4	3,314,598	36.9	16,034,024	42.8	5,923
名古屋市	101,302	—	1,223,557	—	6,860,633	—	6,772
	(事業所)	名古屋市の 占める割合 (%)	(人)	名古屋市の 占める割合 (%)	(百万円)	名古屋市の 占める割合 (%)	一事業所 あたりの 付加価値額 (万円)
千 種 区	5,963	5.9	62,615	5.1	292,057	4.3	4,898
東 区	5,262	5.2	77,079	6.3	555,265	8.1	10,552
北 区	6,468	6.4	54,373	4.4	239,232	3.5	3,699
西 区	7,983	7.9	81,406	6.7	512,337	7.5	6,418
中 村 区	9,813	9.7	156,717	12.8	937,972	13.7	9,558
中 区	15,067	14.9	245,080	20.0	1,735,911	25.3	11,521
昭 和 区	4,428	4.4	48,351	4.0	207,748	3.0	4,692
瑞 穂 区	3,853	3.8	42,123	3.4	226,151	3.3	5,869
熱 田 区	3,873	3.8	51,584	4.2	277,112	4.0	7,155
中 川 区	7,433	7.3	68,016	5.6	302,462	4.4	4,069
港 区	5,406	5.3	87,128	7.1	451,796	6.6	8,357
南 区	5,812	5.7	59,745	4.9	264,685	3.9	4,554
守 山 区	4,898	4.8	45,530	3.7	217,325	3.2	4,437
緑 区	5,941	5.9	57,154	4.7	242,052	3.5	4,074
名 東 区	4,798	4.7	45,340	3.7	196,830	2.9	4,102
天 白 区	4,304	4.2	41,316	3.4	198,674	2.9	4,616

※事業所数、事業従事者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたものである。

※付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として企業単位で把握した付加価値額を、事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計されたものである。

※区別の付加価値額は国公表の各産業（産業大分類）の値を合計したもので秘匿された数値を含んでいない。また、それにより名古屋市と区別合計値は一致しない。

図1 区別事業所数、従業者数、付加価値額及び売上(収入)金額



※事業所数は事業内容等不詳を含む総数、従業者数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計された総数である。

※売上(収入)金額は事業所単位の把握ができない一部の産業については調査及び集計はされていない(単独事業所を除く)ため、全産業の売上(収入)金額については総務省統計局による試算値を掲載している。

※付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として企業単位で把握した付加価値額を、事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより集計されたものである。

※区別の付加価値額は国公表の各産業(産業大分類)の値を合計したもので秘匿された数値を含んでいない。

1-4 産業別事業所数及び従業者数について(表 4、図 2)

事業所数では、「卸売業, 小売業」が 32,741 事業所(事業所全体の 26.9%)と最も多く、次に「宿泊業, 飲食サービス業」が 18,197 事業所(同 14.9%)、「製造業」が 11,299 事業所(同 9.3%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」が 9,433 事業所(同 7.7%)と続いています。

従業者数では、事業所数と同じく「卸売業, 小売業」が 326,563 人(従業者全体の 23.6%)と最も多く、次に「宿泊業, 飲食サービス業」が 151,119 人(同 10.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が 149,746 人(同 10.8%)、「製造業」が 147,159 人(同 10.6%)と続いています。

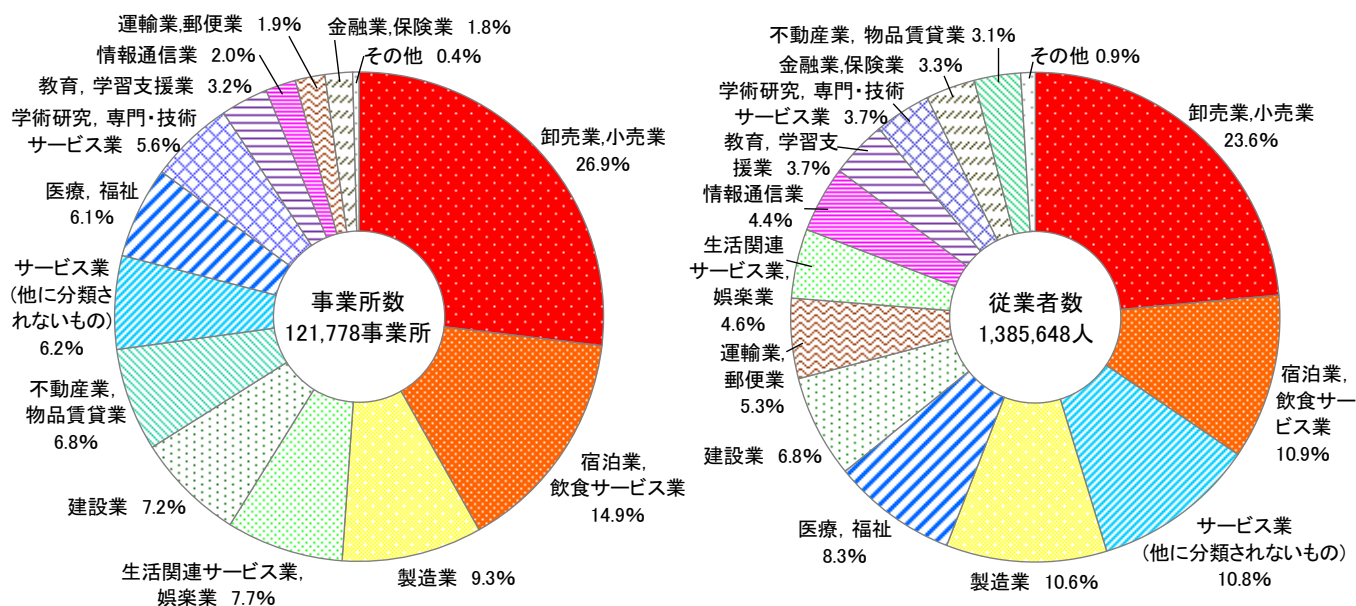
21 年基礎調査からの増加率では、事業所数で「製造業」が▲12.1%と大きく減少しているのをはじめ、ほとんどの産業が減少しているなか、「医療, 福祉」が+6.2%と増加しているほか、「金融業, 保険業」も微増しています。

表 4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数 (事業所)				従業者数 (人)			
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)
総 計	139,139	129,226	▲ 7.1	—	—	—	—	—
合 計	130,787	121,778	▲ 6.9	100.0	1,461,385	1,385,648	▲ 5.2	100.0
農林漁業	64	51	▲ 20.3	0.0	438	451	3.0	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	1	▲ 75.0	0.0	17	7	▲ 58.8	0.0
建設業	9,705	8,757	▲ 9.8	7.2	106,746	94,203	▲ 11.8	6.8
製造業	12,850	11,299	▲ 12.1	9.3	168,015	147,159	▲ 12.4	10.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	63	56	▲ 11.1	0.0	8,390	8,626	2.8	0.6
情報通信業	2,726	2,437	▲ 10.6	2.0	62,273	61,009	▲ 2.0	4.4
運輸業, 郵便業	2,645	2,361	▲ 10.7	1.9	79,165	73,397	▲ 7.3	5.3
卸売業, 小売業	35,507	32,741	▲ 7.8	26.9	362,310	326,563	▲ 9.9	23.6
金融業, 保険業	2,230	2,240	0.4	1.8	44,335	45,258	2.1	3.3
不動産業, 物品賃貸業	8,811	8,286	▲ 6.0	6.8	45,358	42,401	▲ 6.5	3.1
学術研究, 専門・技術サービス業	7,331	6,781	▲ 7.5	5.6	57,122	51,770	▲ 9.4	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	19,741	18,197	▲ 7.8	14.9	153,111	151,119	▲ 1.3	10.9
生活関連サービス業, 娯楽業	10,003	9,433	▲ 5.7	7.7	63,850	63,470	▲ 0.6	4.6
教育, 学習支援業	3,938	3,853	▲ 2.2	3.2	50,472	51,931	2.9	3.7
医療, 福祉	6,935	7,368	6.2	6.1	106,231	114,461	7.7	8.3
複合サービス事業	408	391	▲ 4.2	0.3	4,271	4,077	▲ 4.5	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	7,826	7,526	▲ 3.8	6.2	149,281	149,746	0.3	10.8

※産業別の「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたもので、「総計」と各産業の「合計」は一致しない。

図2 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



1-5 区別の事業所分布状況(表5、図3)

市内事業所の分布状況を区別にみると、第二次産業は中川区が最も多く2,437事業所、次いで西区が2,020事業所で、両区とも市全体に占める割合が1割を超えています。

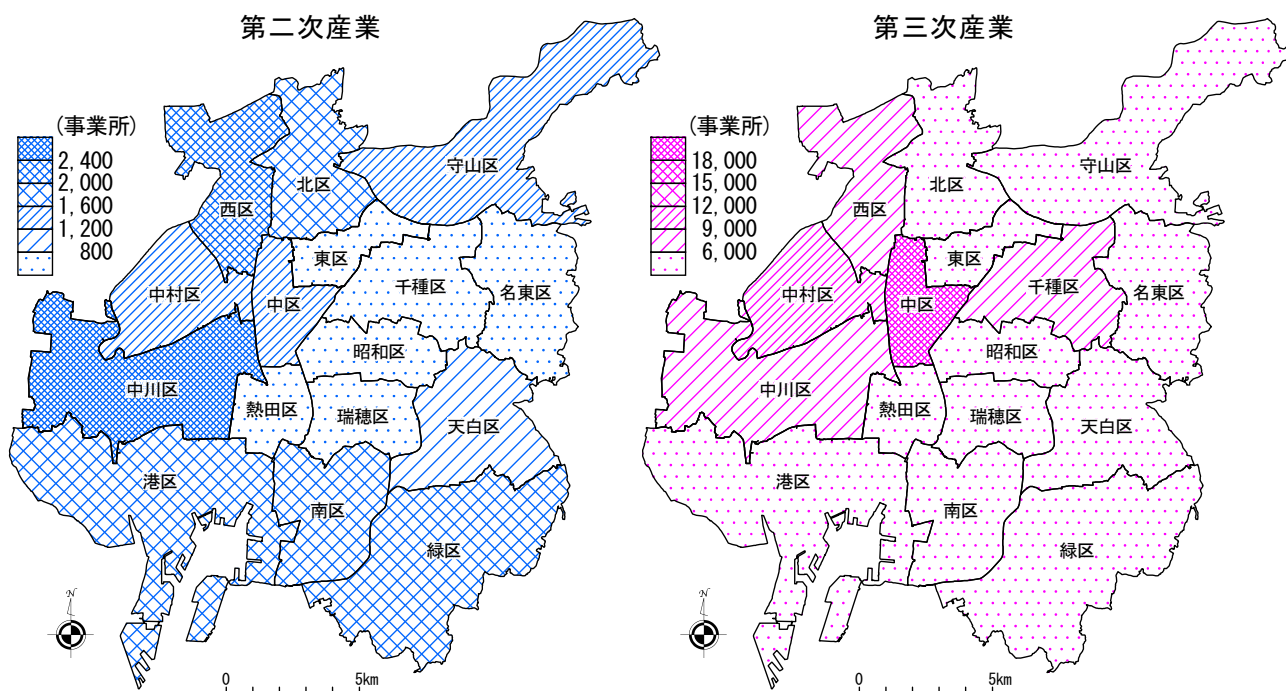
第三次産業では、中区が最も多く19,456事業所、次いで中村区が10,429事業所で、この2区で市全体の約3割を占めています。

表5 区別事業所数(第一次、二次、三次産業別)

	第一次産業			第二次産業			第三次産業		
	(事業所)	区(市)内構成比(%)	名古屋市に占める割合(%)	(事業所)	区(市)内構成比(%)	名古屋市に占める割合(%)	(事業所)	区(市)内構成比(%)	名古屋市に占める割合(%)
名古屋市	51	0.0	100	20,057	16.5	100	101,670	83.5	100
千種区	—	—	—	601	8.3	3.0	6,630	91.7	6.5
東区	—	—	—	621	10.1	3.1	5,534	89.9	5.4
北区	—	—	—	1,630	22.0	8.1	5,793	78.0	5.7
西区	2	0.0	3.9	2,020	22.2	10.1	7,092	77.8	7.0
中村区	4	0.0	7.8	1,394	11.8	7.0	10,429	88.2	10.3
中区	7	0.0	13.7	1,224	5.9	6.1	19,456	94.0	19.1
昭和区	2	0.0	3.9	690	12.8	3.4	4,687	87.1	4.6
瑞穂区	2	0.0	3.9	707	15.5	3.5	3,855	84.5	3.8
熱田区	3	0.1	5.9	717	16.0	3.6	3,748	83.9	3.7
中川区	5	0.1	9.8	2,437	27.6	12.2	6,395	72.4	6.3
港区	5	0.1	9.8	1,655	26.8	8.3	4,513	73.1	4.4
南区	4	0.1	7.8	1,732	26.8	8.6	4,732	73.2	4.7
守山区	4	0.1	7.8	1,475	26.3	7.4	4,125	73.6	4.1
緑区	7	0.1	13.7	1,643	24.2	8.2	5,131	75.7	5.0
名東区	3	0.1	5.9	576	9.9	2.9	5,227	90.0	5.1
天白区	3	0.1	5.9	935	17.8	4.7	4,323	82.2	4.3

※第一次産業＝「農林漁業」、第二次産業＝「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、第三次産業＝第一・第二次産業以外の産業とした。

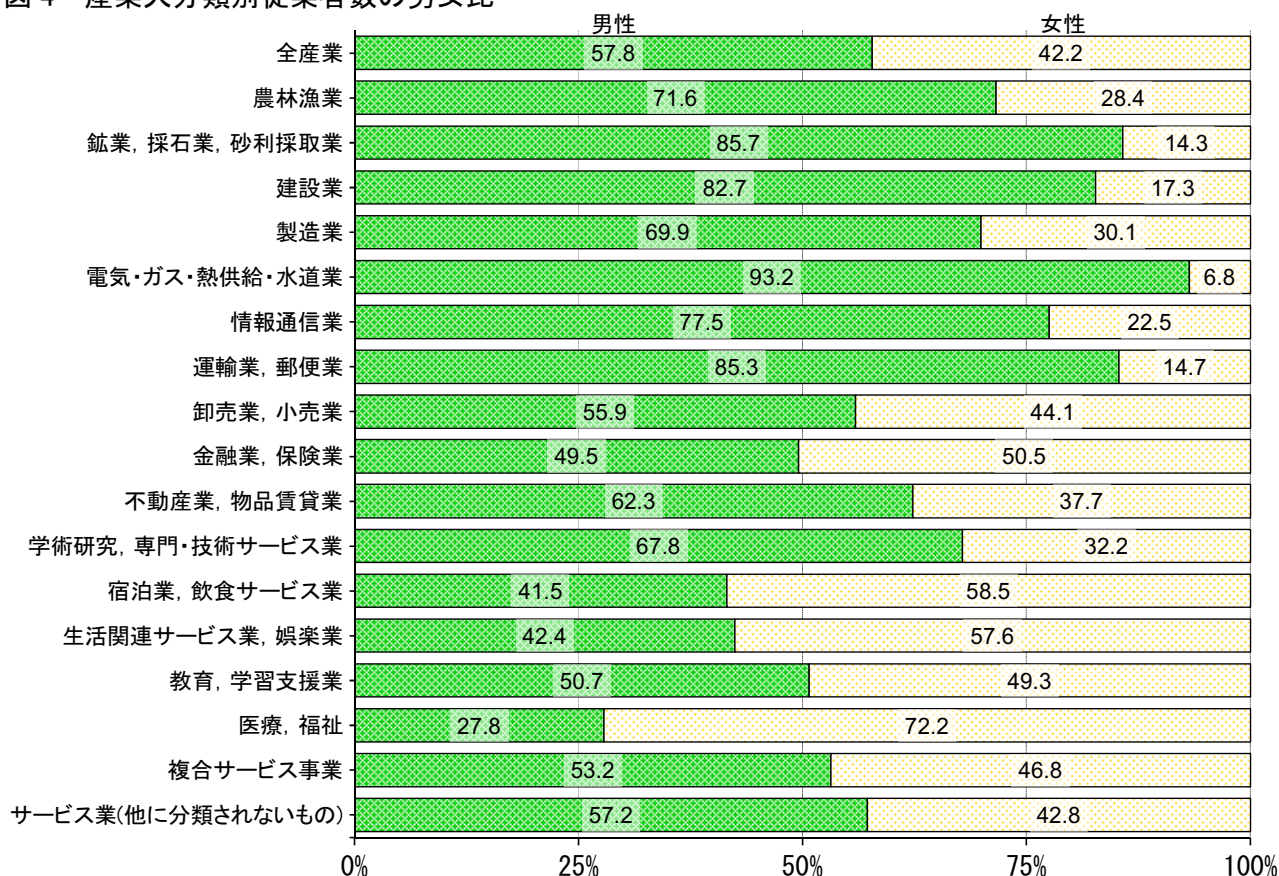
図3 第二次産業及び第三次産業の区別事業所数



1-6 従業者数の男女比の状況について(図4)

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(93.2%)、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(85.7%)、「運輸業, 郵便業」(85.3%)などで高くなっています。それに対して女性は「医療, 福祉」(72.2%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(58.5%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(57.6%)などで高くなっています。

図4 産業大分類別従業者数の男女比

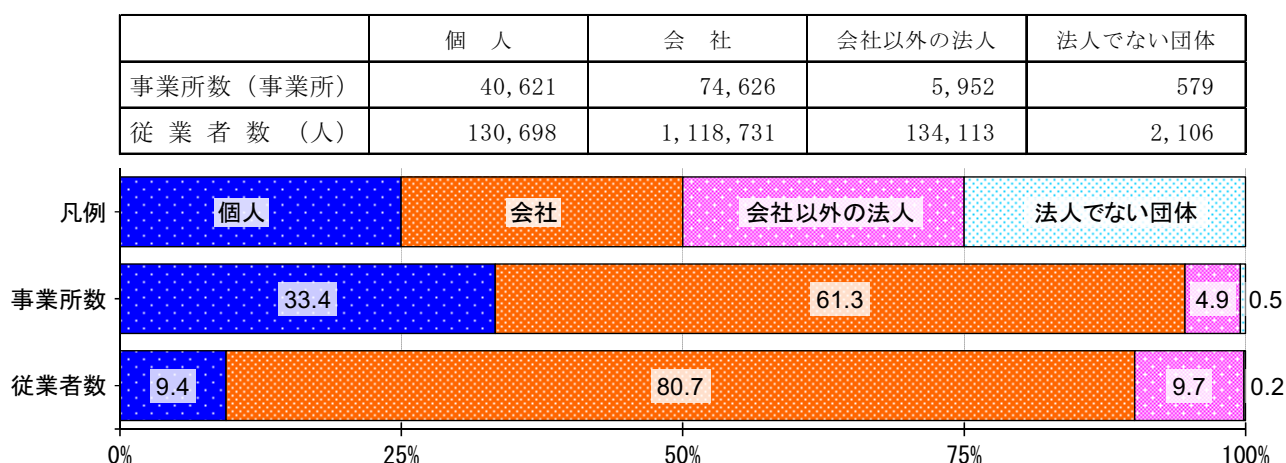


1-7 経営組織別事業所数及び従業者数について(表 7、図 5)

事業所数では「会社」が 74,626 事業所と最も多く、全体の約 6 割を占めています。次いで「個人」が 40,621 事業所で全体の約 3 割となっています。

従業者数では「会社」が 1,118,731 人と最も多く、全体の 8 割を占めています。次いで「会社以外の法人」が 134,113 人で全体の約 1 割となっています。「個人」は事業所数では全体の約 3 割を占めていましたが、従業者数では 1 割弱となっており事業所数に対し従業者数が少なくなっています。

表 6、図 5 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

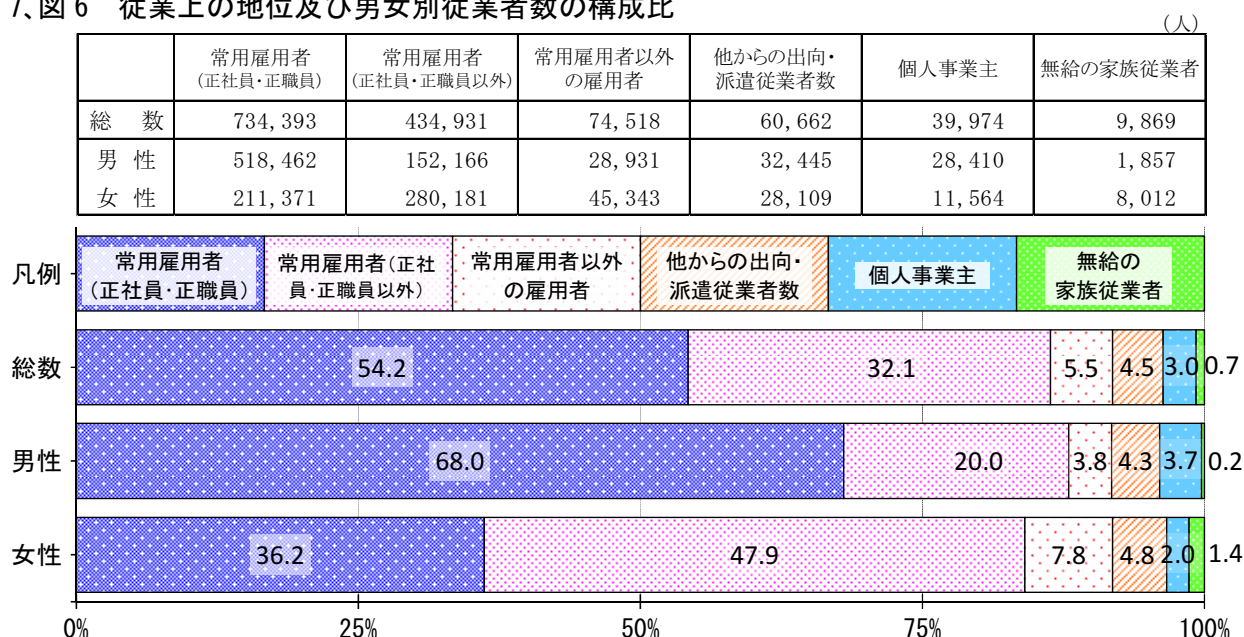


1-8 従業上の地位別従業者数について(表 7、図 6)

従業者総数では「常用雇用者(正社員・正職員)」が 734,393 人と最も多く、全体の半数以上を占めています。次いで「常用雇用者（正社員・正職員以外）」が 434,931 人で全体の約 3 割となっています。

男女別でみると、男性は「常用雇用者(正社員・正職員)」が 518,462 人と最も多く 7 割弱を占めるのに対し、女性では「常用雇用者（正社員・正職員以外）」が 280,181 人と最も多く 5 割弱となっており、女性の「常用雇用者(正社員・正職員)」は 211,371 人で男性の半分以下となっています。

表 7、図 6 従業上の地位及び男女別従業者数の構成比



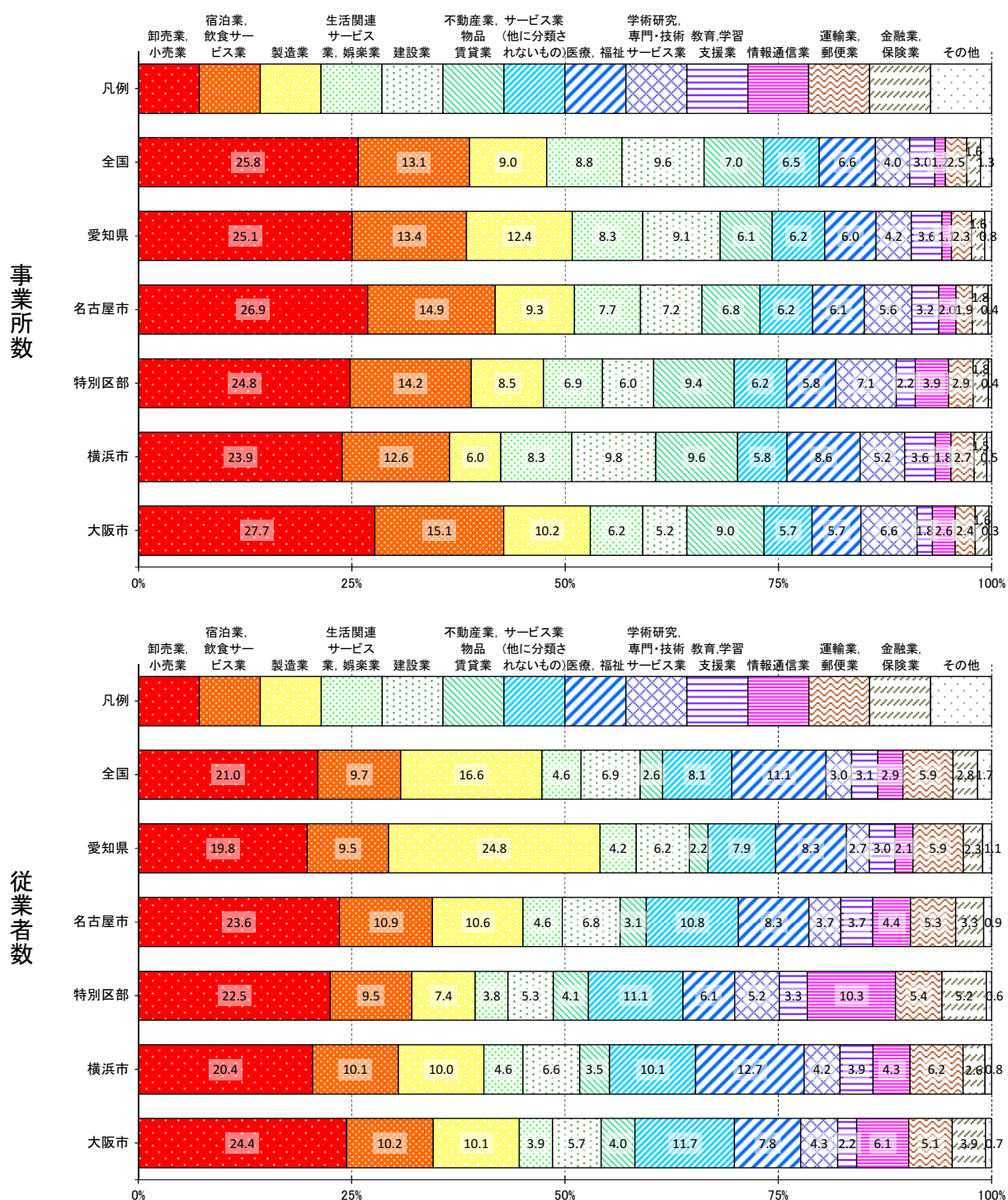
※「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されたもので、各項目の合計は「総数」と一致しない。

1-9 事業所数、従業者数の全国、愛知県及び4大都市比較(図7)

事業所数では、本市は全国と比べて「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高くなっています。また、4大都市の中では「不動産業、物品賃貸業」の割合が最も低くなっています。本市以外の特徴としては、愛知県で「製造業」の割合が高いほか、特別区部で「情報通信業」の割合が高くなっています。

従業者数では、概ね大阪市と同じような構成比となっていますが、「情報通信業」の割合が低くなっています。本市以外の特徴としては、愛知県で「製造業」の割合が全体の約4分の1を占めています。また、特別区部では「情報通信業」が、横浜市では「医療、福祉」が他よりも高くなっています。

図7 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比(全国、愛知県及び4大都市)



2 企業に関する集計

2-1 企業数、売上(収入)金額、付加価値額の概況について(表 8、図 8)

平成 24 年 2 月 1 日現在、本市に所在する企業数は 86,568 企業で、全国に占める割合は 2.1%となっています。21 年基礎調査からの増加率は▲8.2%となっています。

また平成 23 年 1 年間の売上(収入)金額は約 42 兆 2190 億円、付加価値額は約 7 兆 2044 億円で、全国に占める割合はそれぞれ 3.2%、2.9%となっています。

区別にみると、企業数、売上(収入)金額、付加価値額のいずれも中区が最も多くなっています。企業数が 2 番目に多いのは中川区ですが、売上(収入)金額、付加価値額は中村区が 2 番目に多くなっています。

売上(収入)金額及び付加価値額はともに、中区と中村区の 2 区で市全体の 4 割以上を占めています。中村区では企業数に対する、売上(収入)金額及び付加価値額の割合が高くなっています。

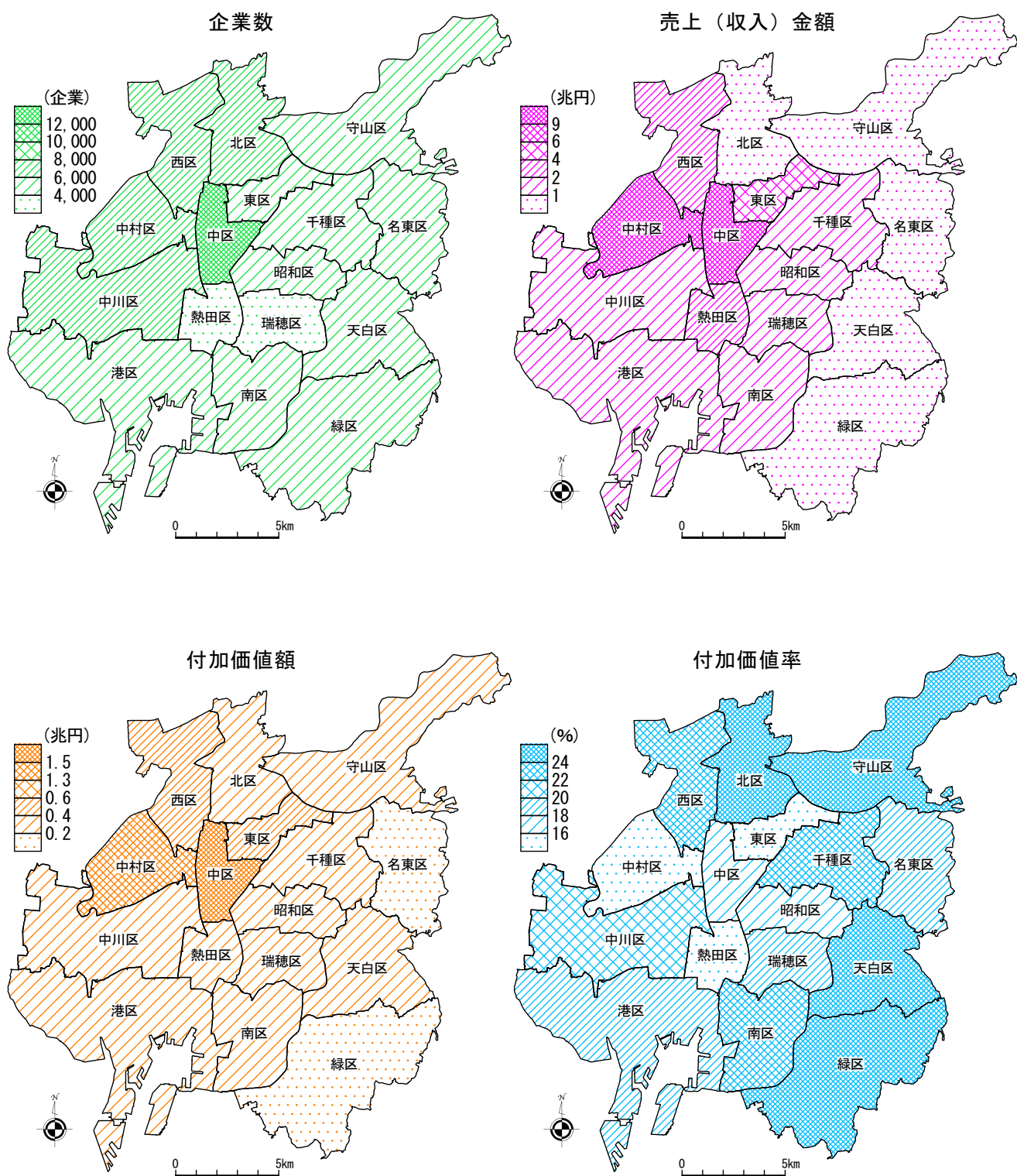
表 8 企業数、売上(収入)金額、付加価値額〔外国の会社及び法人でない団体を除く〕

	企業数(企業)				売上(収入)金額(百万円)		付加価値額(百万円)	
	21年	24年	増加率 (%)	名古屋市の 占める割合 (%)	24年	名古屋市の 占める割合 (%)	24年	名古屋市の 占める割合 (%)
全 国	4,480,753	4,128,215	▲ 7.9	2.1	1,335,508,287	3.2	244,667,152	2.9
愛 知 県	252,851	235,719	▲ 6.8	36.7	89,384,150	47.2	14,554,848	49.5
名古屋市	94,280	86,568	▲ 8.2	—	42,218,974	—	7,204,400	—
	21年	24年	増加率 (%)	名古屋市の 占める割合 (%)	24年	名古屋市の 占める割合 (%)	24年	名古屋市の 占める割合 (%)
千種区	5,890	5,198	▲ 11.7	6.0	1,225,995	2.9	280,614	3.9
東 区	4,524	4,158	▲ 8.1	4.8	4,421,151	10.5	448,674	6.2
北 区	6,707	6,022	▲ 10.2	7.0	841,214	2.0	233,350	3.2
西 区	7,621	6,845	▲ 10.2	7.9	2,014,464	4.8	450,640	6.3
中村区	7,622	6,994	▲ 8.2	8.1	9,053,933	21.4	1,344,068	18.7
中 区	13,189	12,371	▲ 6.2	14.3	9,547,181	22.6	1,694,702	23.5
昭和区	4,702	4,303	▲ 8.5	5.0	1,409,572	3.3	251,383	3.5
瑞穂区	4,178	3,814	▲ 8.7	4.4	1,711,799	4.1	311,203	4.3
熱田区	3,479	3,231	▲ 7.1	3.7	2,121,708	5.0	321,438	4.5
中川区	7,658	6,975	▲ 8.9	8.1	1,286,544	3.0	280,261	3.9
港 区	4,569	4,271	▲ 6.5	4.9	1,515,718	3.6	298,192	4.1
南 区	5,722	5,129	▲ 10.4	5.9	1,065,510	2.5	247,934	3.4
守山区	4,752	4,374	▲ 8.0	5.1	825,127	2.0	202,285	2.8
緑 区	5,146	4,862	▲ 5.5	5.6	689,590	1.6	172,365	2.4
名東区	4,199	4,004	▲ 4.6	4.6	891,561	2.1	174,302	2.4
天白区	4,322	4,017	▲ 7.1	4.6	882,966	2.1	217,256	3.0

※売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。

※名古屋市及び区別の売上(収入)金額及び付加価値額は国公表の各産業(企業産業大分類)の値を合計したもので秘匿された数値を含んでいない。また、それにより名古屋市と区別合計値は一致しない。

図8 区別企業数、売上(収入)金額及、付加価値額及び付加価値率



※売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。
 ※区別の売上(収入)金額及び付加価値額の値は国公表の各産業(企業産業大分類)の値を合計したもので秘匿された数値を含んでいない。
 ※付加価値率は付加価値額を売上(収入)金額で除して算出した。

2-2 産業別企業数、売上(収入)金額及び付加価値額について(表 9、図 9)

企業数では、「卸売業, 小売業」が 19,013 企業(企業全体の 22.0%)と最も多く、次に「宿泊業, 飲食サービス業」が 13,744 企業(同 15.9%)、「製造業」が 10,218 企業(同 11.8%)、「建設業」が 7,125 企業(同 8.2%)と続いています。21 年基礎調査からの企業数の増加率をみると、ほとんどの産業が減少しているなか、「医療, 福祉」が+2.4%と増加しているほか、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」も増加しています。

売上(収入)金額では、「卸売業, 小売業」が約 18 兆 6889 億円(売上(収入)金額の 44.3%)と最も多く、次に「製造業」が約 7 兆 8514 億円(同 18.6%)となっており、これらで全体の 6 割以上を占めています。

付加価値額では、「卸売業, 小売業」が約 1 兆 5434 億円(付加価値額の 21.4%)と最も多く、次に「製造業」が約 1 兆 4643 億円(同 20.3%)となっており、これらで全体の 4 割以上を占めています。

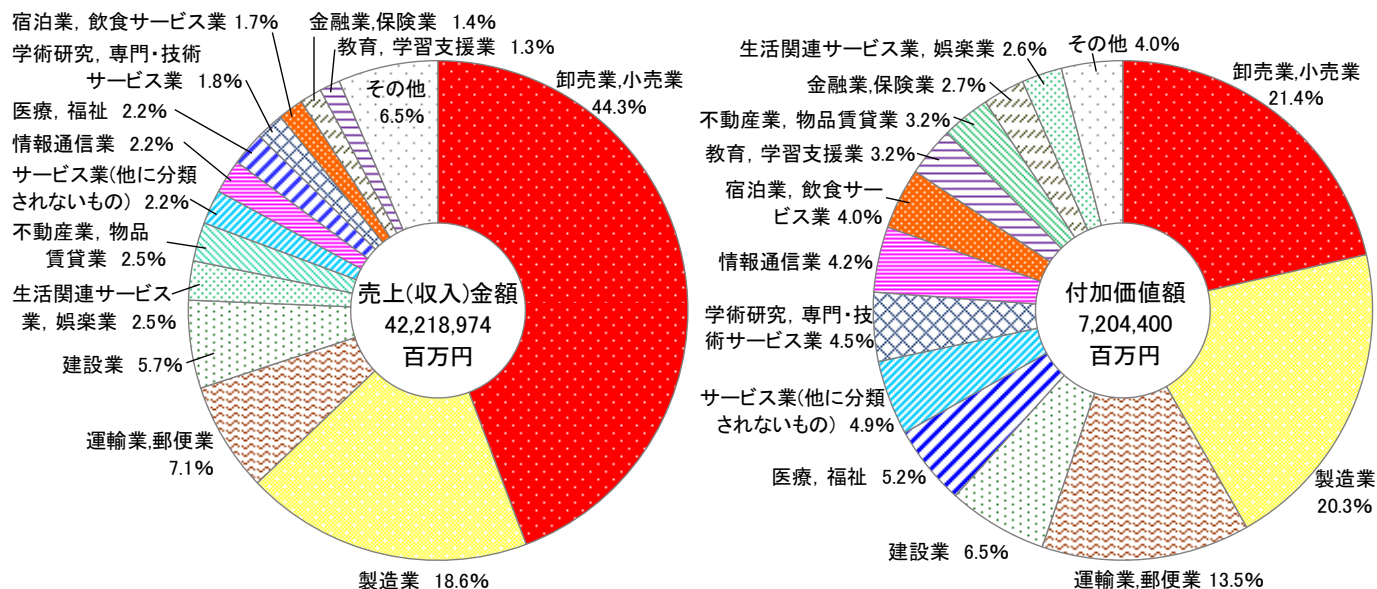
表 9 企業産業大分類別企業数、売上(収入)金額及び付加価値額〔外国の会社及び法人でない団体を除く〕

企業産業大分類	企業数 (企業)				売上(収入)金額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
	21年	24年	増減率 (%)	構成比 (%)	24年	構成比 (%)	24年	構成比 (%)
合 計	94,280	86,568	▲ 8.2	100.0	42,218,974	100.0	7,204,400	100.0
農林漁業	51	38	▲ 25.5	0.0	3,668	0.0	1,011	0.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	100.0	0.0	X	X	X	X
建設業	7,955	7,125	▲ 10.4	8.2	2,407,970	5.7	465,083	6.5
製造業	11,159	10,218	▲ 8.4	11.8	7,851,381	18.6	1,464,309	20.3
電気・ガス・熱供給・ 水道業	14	12	▲ 14.3	0.0	2,713,995	6.4	275,564	3.8
情報通信業	1,578	1,407	▲ 10.8	1.6	932,299	2.2	304,716	4.2
運輸業, 郵便業	1,463	1,262	▲ 13.7	1.5	2,996,227	7.1	971,443	13.5
卸売業, 小売業	21,563	19,013	▲ 11.8	22.0	18,688,909	44.3	1,543,418	21.4
金融業, 保険業	937	813	▲ 13.2	0.9	599,242	1.4	195,095	2.7
不動産業, 物品賃貸業	7,294	6,747	▲ 7.5	7.8	1,060,824	2.5	227,771	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	6,277	5,831	▲ 7.1	6.7	763,165	1.8	320,769	4.5
宿泊業, 飲食サービス業	15,146	13,744	▲ 9.3	15.9	698,744	1.7	287,309	4.0
生活関連サービス業, 娯楽業	7,488	7,076	▲ 5.5	8.2	1,067,356	2.5	188,042	2.6
教育, 学習支援業	2,660	2,576	▲ 3.2	3.0	559,351	1.3	228,618	3.2
医療, 福祉	5,567	5,698	2.4	6.6	925,882	2.2	373,629	5.2
複合サービス事業	54	44	▲ 18.5	0.1	16,568	0.0	8,186	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	5,073	4,962	▲ 2.2	5.7	933,393	2.2	349,437	4.9

※売上(収入)金額の「金融業, 保険業」は「経常収益」を合算している。

※売上(収入)金額及び付加価値額の「合計」は秘匿された数値を除いて各産業(企業産業大分類)の値を合計したものである。

図9 企業産業大分類別売上(収入)金額及び付加価値額の構成比

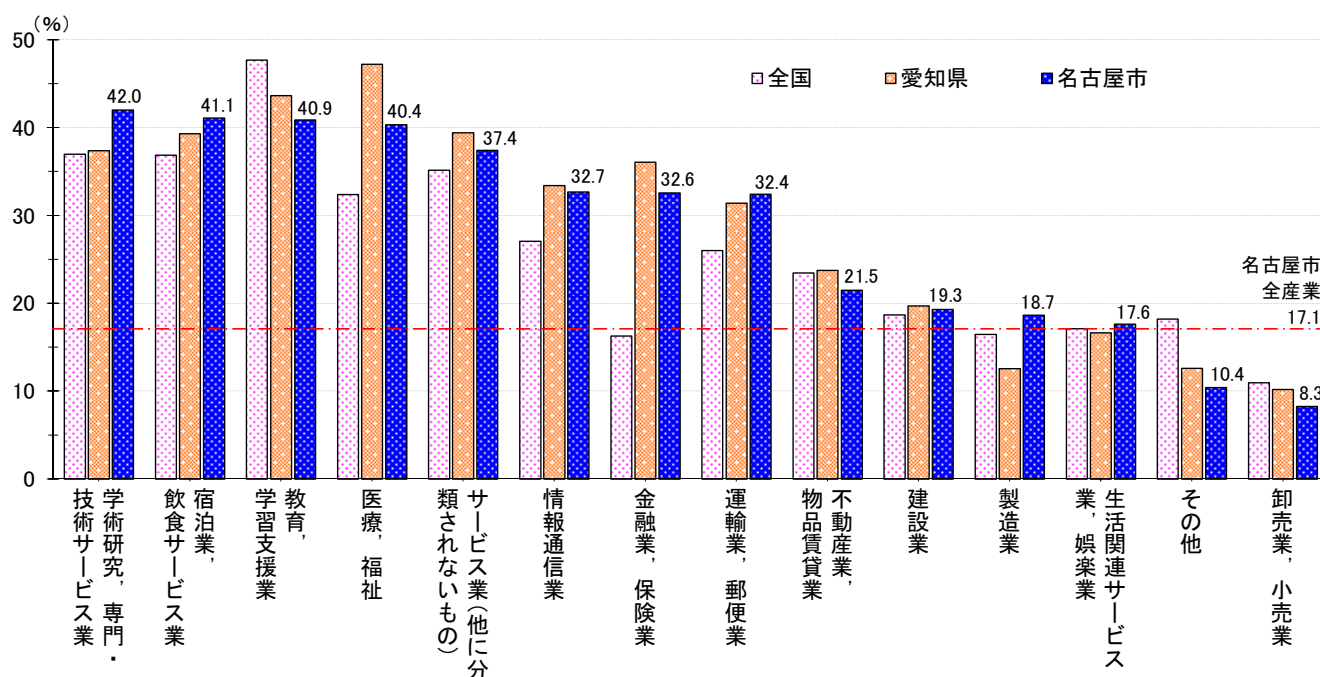


2-3 付加価値率について(図10)

本市の付加価値率(売上(収入)金額に対する付加価値額の割合)は17.1%となっています。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が42.0%と最も高く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が41.1%となっています。全国で最も高い「教育, 学習支援業」は、本市では3番目に高くなっています。

本市産業において、企業数、売上(収入)金額、付加価値額ともに最も多い「卸売業, 小売業」は付加価値率では8.3%と最も低くなっています。

図10 企業産業大分類別付加価値率



※付加価値率は付加価値額を売上(収入)金額で除して算出した。売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。

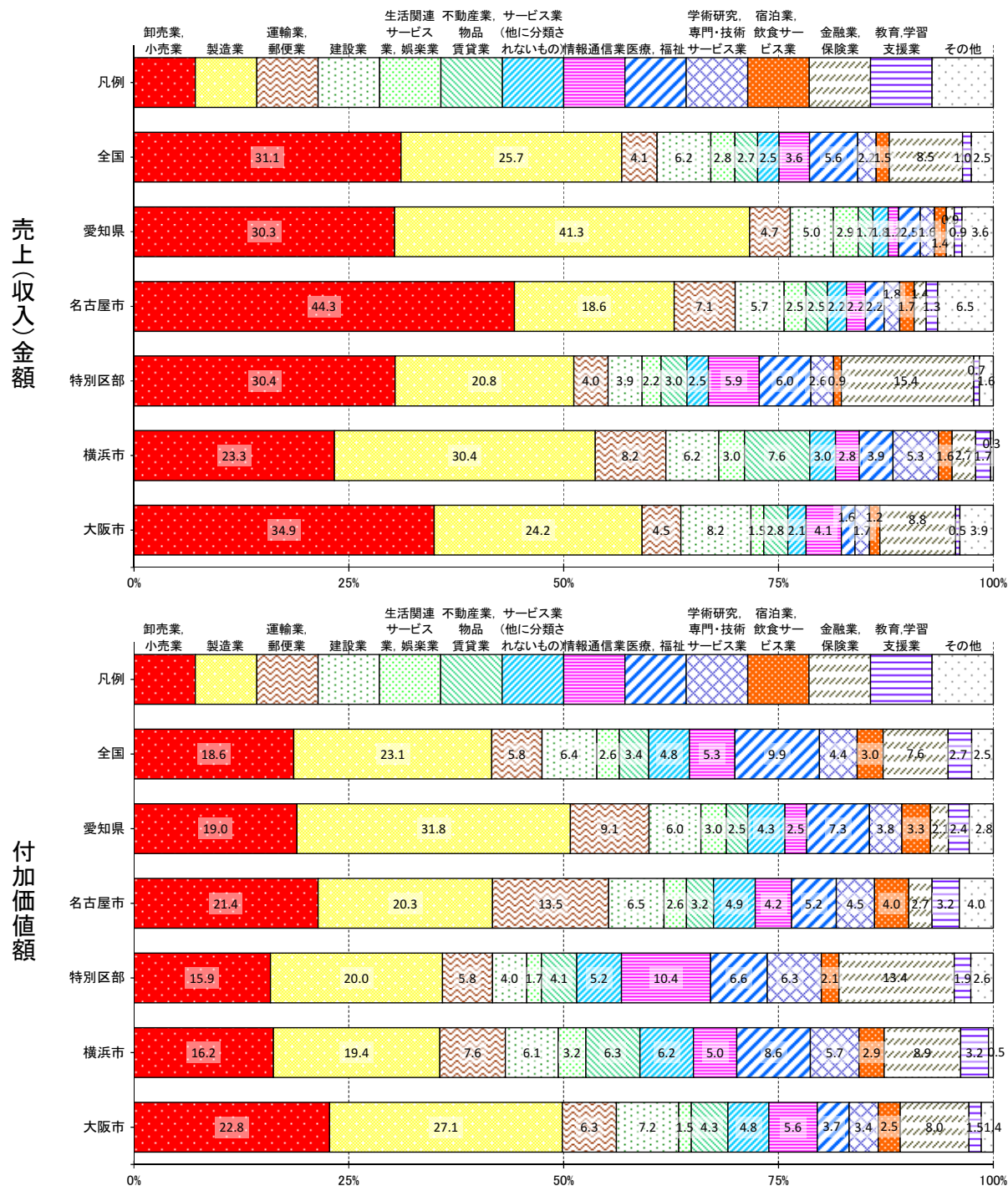
2-4 売上(収入)金額、付加価値額の全国、愛知県及び4大都市比較(図11)

売上(収入)金額では、本市は「卸売業,小売業」の割合が他と比較して最も高くなっています。また、全国や3大都市と比べて「情報通信業」の割合が最も低くなっています。

付加価値額では、本市は「運輸業,郵便業」の割合が他と比較して最も高くなっています。また、本市は「卸売業,小売業」の割合が最も高くなっていますが、本市以外では「製造業」の割合が最も高くなっています。

本市以外の特徴としては、売上(収入)金額及び付加価値額ともに愛知県で「製造業」の割合が高いほか、特別区部で「金融業,保険業」、「情報通信業」の割合が特に高くなっています。

図11 企業産業大分類別売上(収入)金額、付加価値額の構成比(全国、愛知県及び4大都市)



※売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。

※4大都市の売上(収入)金額及び付加価値額の値は、国公表の各産業(企業産業大分類)の値によるもので秘匿された数値を含んでいない。

(参考) 21 大都市比較表 (政令指定都市及び特別区部)

参考表 1 【事業所に関する集計】事業所数、従業者数及び付加価値額

事業所数			
順位		都市名	事業所数 (事業所)
上位	1	特別区部	563,665
	2	大 阪 市	208,777
	3	名古屋市	129,226
	4	横 浜 市	125,663
	5	京 都 市	79,451
下位	17	岡 山 市	33,889
	18	熊 本 市	32,027
	19	堺 市	31,260
	20	千 葉 市	30,765
	21	相模原市	24,785

従業者数			
順位		都市名	従業者数 (人)
上位	1	特別区部	7,211,906
	2	大 阪 市	2,192,422
	3	横 浜 市	1,428,600
	4	名古屋市	1,385,648
	5	札 幌 市	831,700
下位	17	静 岡 市	345,035
	18	岡 山 市	322,468
	19	熊 本 市	308,480
	20	堺 市	302,156
	21	相模原市	240,371

付加価値額			
順位		都市名	付加価値額 (百万円)
上位	1	特別区部	49,757,646
	2	大 阪 市	11,652,150
	3	名古屋市	6,860,633
	4	横 浜 市	6,646,725
	5	福 岡 市	3,798,293
下位	17	新 潟 市	1,420,390
	18	岡 山 市	1,317,853
	19	堺 市	1,286,590
	20	熊 本 市	1,133,081
	21	相模原市	976,062

参考表 2 【事業所に関する集計】売上(収入)金額(卸売業、小売業、製造業、全産業試算値)

「卸売業、小売業」の売上(収入)金額				「製造業」の売上(収入)金額				売上(収入)金額(全産業の試算値)					
順位		都市名	売上(収入) 金額(百万円)	順位		都市名	売上(収入) 金額(百万円)	順位		都市名	売上(収入) 金額(百万円)		
上位	1	特別区部	157,419,391	上位	1	特別区部	7,342,372	上位	1	特別区部	336,727,479		
	2	大 阪 市	40,883,386		上位	2	川 崎 市		5,282,503	上位	2	大 阪 市	76,206,975
	3	名古屋市	25,071,058			3	横 浜 市		5,040,422		3	名古屋市	45,191,003
	4	福 岡 市	11,757,784			4	大 阪 市		4,539,869		4	横 浜 市	31,978,325
	5	横 浜 市	9,619,962			5	名古屋市		3,896,581		5	福 岡 市	24,002,448
下位	17	浜 松 市	2,571,275	下位	17	福 岡 市	945,824	下位	17	堺 市	7,566,401		
	18	北九州市	2,476,161		18	さいたま市	861,154		18	浜 松 市	7,147,090		
	19	熊 本 市	1,985,413		19	札 幌 市	533,678		19	岡 山 市	6,918,772		
	20	堺 市	1,661,022		20	仙 台 市	485,262		20	熊 本 市	5,591,012		
	21	相模原市	1,014,323		21	熊 本 市	390,132		21	相模原市	4,289,896		

※売上(収入)金額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。

※売上(収入)金額は事業所単位の把握ができない一部の産業については調査及び集計はされていない(単独事業所を除く)ため、全産業の売上(収入)金額については総務省統計局による試算値を掲載している。

参考表 3 【企業に関する集計】企業数、売上(収入)金額、付加価値額

企業数			
順位		都市名	企業数 (企業)
上位	1	特別区部	375, 857
	2	大 阪 市	143, 260
	3	名古屋市	86, 568
	4	横 浜 市	80, 742
	5	京 都 市	58, 608
下位	17	岡 山 市	22, 465
	18	堺 市	22, 449
	19	熊 本 市	22, 304
	20	千 葉 市	18, 376
	21	相模原市	17, 208

売上（収入）金額			
順位		都市名	売上(収入) 金額(百万円)
上位	1	特別区部	591, 777, 261
	2	大 阪 市	91, 955, 036
	3	名古屋市	42, 218, 974
	4	横 浜 市	27, 507, 375
	5	福 岡 市	18, 254, 746
下位	17	岡 山 市	5, 723, 195
	18	新 潟 市	5, 593, 344
	19	堺 市	4, 314, 680
	20	熊 本 市	4, 114, 607
	21	相模原市	2, 195, 240

付加価値額			
順位		都市名	付加価値額 (百万円)
上位	1	特別区部	87, 674, 591
	2	大 阪 市	14, 940, 167
	3	名古屋市	7, 204, 400
	4	横 浜 市	5, 684, 457
	5	福 岡 市	3, 377, 464
下位	17	岡 山 市	1, 219, 221
	18	新 潟 市	1, 194, 283
	19	堺 市	996, 895
	20	熊 本 市	983, 081
	21	相模原市	539, 543

※売上(収入)金額及び付加価値額は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計されたものである。

※売上(収入)金額及び付加価値額の 21 大都市及び区別の値は、国公表の各産業(企業産業大分類)の値を合計したもので秘匿された数値を含んでいない。